



令和4年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月27日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明
 四半期報告書提出予定日 令和4年6月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025(281)1111

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期第2四半期の連結業績(令和3年10月21日～令和4年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期第2四半期	1,367		42		84		55	
3年10月期第2四半期	1,848		179		218		158	

(注) 包括利益 4年10月期第2四半期 53百万円 (%) 3年10月期第2四半期 166百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年10月期第2四半期	9.88	
3年10月期第2四半期	28.39	

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(注) 令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、令和3年4月20日をみなし取得日としたため当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
4年10月期第2四半期	5,200		2,820		54.2
3年10月期	5,452		2,655		48.7

(参考) 自己資本 4年10月期第2四半期 2,820百万円 3年10月期 2,655百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年10月期		0.00		5.00	5.00
4年10月期		0.00			
4年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年10月期の連結業績予想(令和3年10月21日～令和4年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,096		234		293		199		35.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年10月期2Q	5,969,024 株	3年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	4年10月期2Q	368,575 株	3年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年10月期2Q	5,600,449 株	3年10月期2Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間(令和3年10月21日～令和4年4月20日)における我が国の経済は、当初新型コロナウイルス感染症の収束期待があったものの、年初からオミクロン株の急速な感染拡大があり、引続き不透明な状況が続きました。また、2月24日ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も拡大し、急激な原油高騰や円安進行などの影響により、社会経済活動の回復は先行き不透明であるものの、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、気候変動を見据えた「流域治水」の推進、インフラ老朽化対策による持続可能なインフラメンテナンスの実現、地域における総合的な防災・減災対策等に取り組むとしていることから、公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想しております。

当社といたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を基盤とし、防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野を含む豊富な業務経験により、受注機会の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高12億2千5百万円、売上高13億6千7百万円、営業利益4千2百万円、経常利益8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5千5百万円となりました。

なお、当社は令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、貸借対照表のみ連結しているため、前年同期比については記載しておりません。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期間連結会計期間の期首から適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入12億7千5百万円、売上総利益3億6千5百万円となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入9千1百万円、売上総利益3千万円となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、52億円(前連結会計年度末比2億5千2百万円減)となりました。

主な内訳は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同3億1千9百万円増)、未成業務支出金(同6億1千6百万円減)、土地(同1億7千9百万円増)等であります。

負債合計は、23億8千万円(前連結会計年度末比4億1千6百万円減)となりました。

主な内訳は、1年内償還予定の社債(同1億5千万円増)、未成業務受入金(同2億4千9百万円減)、社債(同1億5千万円減)等であります。

純資産合計は、28億2千万円(前連結会計年度末比1億6千4百万円増)となりました。

主な内訳は、利益剰余金(同1億6千5百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億1千3百万円となりました。

これは、棚卸資産の減少額6億1千6百万円等の増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額3億1千9百万円、未成業務受入金の減少額2億4千9百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億4百万円となりました。

これは、長期貸付金の回収による収入1百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出1億9千3百万円、無形固定資産の取得による支出1千万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億9千6百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入1億5千万円の増加要因があった一方で、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済による支出9千6百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和3年12月3日付で公表しました令和4年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,102	189,242
受取手形及び完成業務未収入金	94,003	-
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	-	413,247
未成業務支出金	616,611	151
貯蔵品	2,572	2,463
その他	53,106	42,299
貸倒引当金	△257	△1,047
流動資産合計	1,043,140	646,356
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,882	222,650
工具、器具及び備品(純額)	485,892	484,785
賃貸資産(純額)	783,711	762,980
土地	2,393,669	2,572,835
その他(純額)	106,252	99,357
有形固定資産合計	3,999,408	4,142,609
無形固定資産	44,437	41,854
投資その他の資産		
投資有価証券	235,504	236,894
繰延税金資産	70,044	71,759
その他	60,356	60,742
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	365,902	369,396
固定資産合計	4,409,748	4,553,859
資産合計	5,452,888	5,200,216
負債の部		
流動負債		
業務未払金	84,539	46,112
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	171,750	200,250
未払法人税等	6,949	97,257
未成業務受入金	287,735	38,523
賞与引当金	52,210	57,109
業務損失引当金	17,777	5,655
完成業務補償引当金	117	109
その他	213,207	265,059
流動負債合計	1,134,286	860,077
固定負債		
社債	750,000	600,000
長期借入金	510,000	535,000
退職給付に係る負債	112,820	108,563
役員退職慰労引当金	216,792	219,038
その他	73,148	57,513
固定負債合計	1,662,761	1,520,115
負債合計	2,797,047	2,380,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,972,676	2,138,238
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,648,236	2,813,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,604	6,225
その他の包括利益累計額合計	7,604	6,225
純資産合計	2,655,840	2,820,024
負債純資産合計	5,452,888	5,200,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)
売上高	1,848,469	1,367,223
売上原価	1,303,108	970,694
売上総利益	545,361	396,528
販売費及び一般管理費	365,936	354,302
営業利益	179,425	42,226
営業外収益		
受取利息	32	171
受取配当金	3,872	4,400
業務受託手数料	50,446	49,422
匿名組合投資利益	12,973	15,943
その他	5,426	11,928
営業外収益合計	72,750	81,866
営業外費用		
支払利息	6,750	6,449
社債利息	1,117	899
業務受託費用	22,789	26,523
その他	3,355	6,050
営業外費用合計	34,013	39,922
経常利益	218,162	84,170
特別利益		
負ののれん発生益	14,019	-
特別利益合計	14,019	-
税金等調整前四半期純利益	232,181	84,170
法人税、住民税及び事業税	70,377	90,825
法人税等調整額	2,813	△61,981
法人税等合計	73,190	28,843
四半期純利益	158,991	55,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,991	55,326

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)
四半期純利益	158,991	55,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,743	△1,378
その他の包括利益合計	7,743	△1,378
四半期包括利益	166,734	53,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,734	53,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,181	84,170
減価償却費	60,502	58,367
負ののれん発生益	△14,019	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	987	△4,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,536	2,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,019	4,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	787
受取利息及び受取配当金	△3,904	△4,571
支払利息	6,750	6,449
社債利息	1,117	899
匿名組合投資損益 (△は益)	△12,973	△15,943
売上債権の増減額 (△は増加)	118,784	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△319,243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	284,334	616,568
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,590	△8,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,830	△38,426
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△27,567	△249,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,678	60,007
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	2,580	△12,121
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
その他	△51	199,701
小計	648,243	382,104
法人税等の支払額	△39,751	21,376
利息及び配当金の受取額	15,199	17,711
利息の支払額	△7,896	△7,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,795	413,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,403	△193,622
無形固定資産の取得による支出	△2,507	△10,978
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,513	-
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,424	△204,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△85,000	△96,500
配当金の支払額	△27,867	△27,836
リース債務の返済による支出	△21,386	△22,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,254	△296,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,116	△87,860
現金及び現金同等物の期首残高	163,393	277,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,509	189,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億4千6百万円減少し、売上原価は2億8千6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6千万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千8百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,760,512	87,957	1,848,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,760,512	87,957	1,848,469
セグメント利益	518,996	26,365	545,361

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、株式会社広川測量社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、14,019千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,275,950	91,273	1,367,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,275,950	91,273	1,367,223
セグメント利益	365,992	30,536	396,528

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。